

# 福祉施設の入所者の地域生活への移行について

## 1 福祉施設及び地域移行について

(社会)福祉施設は、老人、児童、心身障害者、生活困窮者等社会生活を営む上で、様々なサービスを必要としているものを援護、育成し、これら要援護者の福祉増進を図ることを目的としている。

「福祉施設の入所者の地域生活への移行」は、(社会)福祉施設のひとつである「障害者支援施設」の利用者の中で地域での生活を希望する人が、一人暮らしやグループホーム等での生活に移行することを目的とする。

## 2 区の地域移行に関する目標・実績等について

### (1) 身体・知的

	前期プラン (H30年度～R2年度)	今期プラン (R3年度～R5年度)
目標	20人	20人
	施設入所者数 505人	施設入所者数 493人 令和元年度末時点での施設入所者数:501人
実績	10人	

※前期プランから初めて目標を設定したが、達成できなかった。

※今期プラン目標 20人の考え方

①国が示す基本指針に定める目標値では、令和元年度末時点の施設入所者数の6%が地域生活へ移行することを基本としている (501名×6%≒30名)。

②この間の地域移行実績を踏まえ①を調整した。

<参考>精神障がい者の地域移行等に関するサービス見込量 (令和5年度末見込量)

精神障がい者の地域移行支援	7人
精神障がい者の地域定着支援	9人
精神障がい者の共同生活援助	161人
精神障がい者の自立生活援助	11人

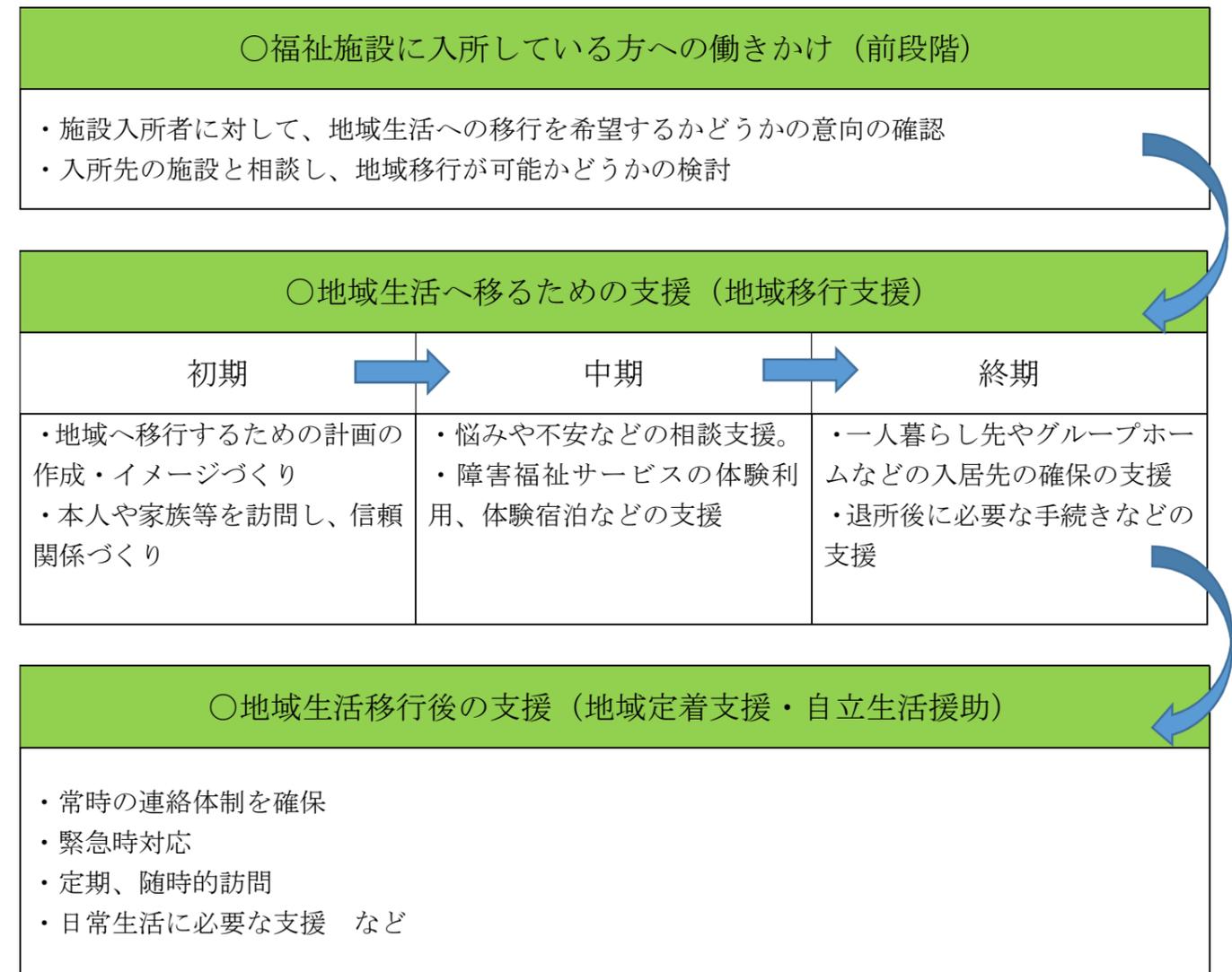
※今期プランから国の指針に基づいて、到達目標を設定した。

### (2) 検討課題

身体・知的の地域移行について、本プランでの2期連続の目標未達成は避けたい。

難しい課題ではあるが、前期を上回り、目標により近い実績を残したい。

## 3 地域移行の一般的な流れ



# 福祉施設の入所者の地域生活への移行について

## 4 地域生活への移行における各支援機関の主な役割について

		役割
区	各地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人理由・家族理由による施設への入所を支援</li> <li>・施設訪問時の状況把握及び地域移行に関する意向調査の実施</li> <li>・東京都地域移行推進コーディネーターとの連携</li> <li>・(担当者会議を実施し) 地域生活へ移行するための支援方法の検討</li> </ul>
	さぼーとぴあ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹相談支援センターとして、本人からの相談に対応</li> <li>・地域移行支援事業所の1つとして、本人からの相談に対応</li> </ul>
民間	相談支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い相談に応じる基本相談支援を中心に、本人や支援者からの相談に応じ、安定した地域生活への移行のサポートを実施</li> </ul>
	地域移行・地域定着支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行を希望している方に対して、地域移行支援事業所が地域移行支援の初期段階から終期まで、計画相談や同行支援などを行い、本人のサポートを実施</li> <li>・地域移行後は、地域定着支援事業所が連絡体制の確保、緊急時対応を実施</li> </ul>
	グループホーム 通過型入所施設 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居希望があった場合に、区と調整のうえ入居についての相談</li> <li>・一部グループホームでは、地域福祉課などと相談のうえ、一人暮らしの入居先が決まるまでの間、施設からグループホームへ移行できるよう対応</li> </ul>

## 5 地域福祉課における取組状況

※別紙「地域移行に関する意向調査の結果について」参照

## 6 調査結果に基づく大田区での地域移行支援の課題設定について

段階	支援内容	課題
前段階 (弱み)	○対象者への事業の周知	○
	○意向の聴取等、対象者の選定	○
初期段階	○地域移行支援計画の作成 (利用者の具体的な意向の聴取、入所施設等の関係者との個別支援会議開催 等)	
	○対象者への訪問相談、利用者や家族等への情報提供等 (信頼関係構築、地域移行に向けたイメージ作り など)	

段階	支援内容	課題
中期段階 (弱み)	○対象者への訪問相談 (不安の解消、動機づけの維持)	○
	○同行支援 (地域生活の社会資源や公的機関等の見学、障害福祉サービス事業所の体験 等)	○
	○自宅への外泊、一人暮らしやグループホーム等の体験宿泊	○
	○関係機関との連携 (入所施設等との個別支援会議開催や調整 など)	
終期段階	○住居確保等の支援 (退院・退所後の住居の入居手続きの支援 など)	○
	○同行支援 (退院・退所後に必要な物品の購入、行政手続き など)	
	○関係機関との連携・調整 (退院・退所後の生活に関わる関係機関との連携調整 など)	

## 7 事務局分析 (区の弱みの設定) について

### (1) 前段階

- 施設入所者数に対する調査数割合が低い (別紙-1より)。
- 全ての施設入所者に実施していない。  
(障害支援区分の認定調査、新規入所時などの入所施設訪問時の調査が主である。)
- 今後の目標や方針等の意向確認、また特に重度の障がいのある方に対する意思決定が課題となっている (別紙-2及び別紙-3より)。

### (2) 中期段階

- 身体障がいのある方については、都営住宅のような、バリアフリーかつ費用が安い入居先の確保が課題となっている (地域福祉課より)。
- 都外の福祉施設に入所している方は、都営住宅の入居要件を満たせない。

### <参考>

- ・知的障がいのある方から、地域移行を希望しない理由として、「地域移行について不安がある」と回答した割合が多くなっている (別紙-2より)。
- ・障がいのある方については、環境の変化によるストレスに対する耐性の低い方が多い傾向がある。そのため、地域生活へ移行する際に実施する、各所の見学やサービスの体験利用などで生じる様々な人との関わりが、本人にとって大きなストレスとなり体調を崩してしまうのではないかと、本人や家族が不安に考えている (地域福祉課より)。